

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成23年度決算の状況及び平成24年度上半期の財政状況を公表する。

平成 2 4 年 1 1 月 2 9 日

昭島市長 北 川 穰 一

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成23年度の決算状況及び平成24年度上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成23年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は386億855万2千円で、歳出総額は376億2,510万4千円となりました。

決算収支は、形式収支で9億8,344万8千円の黒字となり、平成24年度に繰り越すべき財源2,628万5千円（拝島駅南口自転車等駐車場整備事業、都市計画道路3・4・1号整備事業、都市計画道路3・4・2号整備事業、市民会館・公民館大規模改修事業）を差し引いた実質収支も9億5,716万3千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が6.1%減、歳出が7.2%の減

歳入では、市税や地方交付税が増加したものの、国・都支出金、市債などが減ったことにより全体では減となりました。歳出においては、環境コミュニケーションセンター整備事業や小・中学校耐震補強工事などが完了し普通建設事業費が減ったことにより減となりました。

(2) 市税は前年度比1.4%増

市税収入は、個人所得の減少などの影響により個人市民税の減があったものの、特定企業の海外売上が増加したことなどによる法人市民税の増により、全体では2億5,888万2千円の増加となりました。

(3) 2年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から2年連続して交付団体となり、7億1,562万4千円の交付を受けました。また、特別交付税は1億2,481万4千円、震災復興特別交付税は1万3千円の交付を受け、前年度に比べ3億2,392万3千円の増となりました。

(4) 市債は大幅に減少

市債は、環境コミュニケーションセンター整備事業の完了に伴う減や臨時財政対策債の減などにより、全体で25億1,050万円の減となりました。

3 平成23年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

中学生海外交流事業	673万5千円
中神備蓄倉庫新築工事	3,630万5千円
防災行政無線子局新設・移設工事	575万4千円
災害情報等メール配信	37万2千円
東日本大震災に伴う支援物資、応援職員派遣費	466万5千円

(2) 健康と福祉の充実

がん検診事業	9,586万5千円
子ども手当等支給事業	28億8,479万2千円
私立保育園運営費	34億3,645万6千円
学童クラブ管理運営費	2億2,057万4千円
生活保護法に基づく扶助費	37億3,588万7千円

(3) 教育・文化・スポーツの充実	
小・中学校耐震化事業	7 億1,648万 7 千円
小・中学校学力向上推進プラン事業	1,612万 4 千円
拜島第二小運動場芝生化工事	4,447万 7 千円
社会教育複合施設建設計画基本方針策定事業	744万円
(4) 循環型社会の形成	
崖線緑地保全事業	2,733万 8 千円
住宅用新エネルギー機器等普及促進費補助	748万円
ごみ減量化・資源化事業	6 億9,018万 6 千円
エコ・パーク整備事業	2 億1,173万 9 千円
(5) 快適な都市空間の整備	
昭和公園陸上競技場人工芝整備工事	1 億3,874万 8 千円
コミュニティバス等運行費補助	4,538万円
拜島駅南口周辺都市計画道路整備事業	3 億6,275万 4 千円
家具転倒防止器具設置事業	5,760万 9 千円
(6) 産業の活性化	
東北地方・岩泉町復興支援フェスティバル開催	899万 3 千円
観光マップ作成	200万円
観光案内所運営・観光まちづくり協会補助	1,700万円
(7) 計画実現のために	
東京都知事選挙の実施	2,180万 7 千円
市議会議員選挙の実施	3,726万 7 千円
事務事業外部評価委員会の実施	25万円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表 2」のとおりです。

平成23年度の経常収支比率は、都内26市の平均を1.4ポイント上回り、92.3%となりました。前年度は94.1%でしたので、1.8ポイント下回りましたが、これは財源不足に伴い国から臨時財政対策債を約11億5千万円借り入れたことによるもので、依然として新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7」に示すとおりです。

平成24年度上半期の財政状況

1 一般会計

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

平成24年度の上半期には、2回の補正予算（補正合計額8億5,980万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額5,748万8千円を含めた予算現額は、384億9,028万8千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表9」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表8」に示すとおりです。歳入の収入済額は178億2,408万4千円で、予算現額に対する収入率は46.3%となっています。前年同期と比較すると3億6,772万4千円（2.0%）の減となっています。

市税の収入済額は100億9,026万5千円で、収入率は55.3%となっています。この市税は、法人市民税や市たばこ税などの減により、前年同期と比較して4億6,186万4千円の減収となっています。このほか、地方消費税交付金6億7,434万1千円、国庫支出金30億1,240万4千円、都支出金15億3,361万8千円などが収入済となっています。また、市は、平成22年度から3年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。平成24年度においては、約6億円が交付されることとなっており、このうち4億8,660万8千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表8」に示すとおりです。歳出の支出済額は156億8,192万円で、予算現額に対する執行率は40.7%となっています。これを前年同期と比較すると2億9,782万4千円（1.9%）の減となっています。歳出予算額の47.7%を占める民生費の支出済額は85億6,173万9千円で、執行率は46.6%となっています。このほか、総務費15億532万円、衛生費11億1,196万2千円、土木費9億7,739万5千円、教育費17億9,438万6千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけ

られている經常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっています。市税の収入済額は、100億9,026万5千円で、市民一人当たりの負担額に換算すると、8万9,152円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当りに換算すると13万8,556円になっています。このうち福祉関係費は7万5,646円、教育関係費は1万5,854円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は25億7,207万7千円、特定目的基金は28億2,775万6千円となっており、基金総額では53億9,983万3千円の残高となっています。これを市民一人当たりに換算すると、4万7,710円の貯金があることになります。

5 市債の状況

小・中学校の耐震補強工事などの施設改修や道路・公園・市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は、将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、市債として、国、都及び金融機関などから借入れを行っています。

「表13」に示すとおり、一般会計では233億9,993万2千円、下水道事業特別会計では64億2,968万2千円の市債残高があります。市民一人当たり
に換算すると、26万3,557円の借金があることとなります。

6 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成24年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表14」に示すとおりです。

収入済額は51億9,251万6千円で、予算現額に対する収入率は41.9%となっています。このうち、被保険者からの保険料は9億700万円で、収入率は35.5%となっています。

一方、支出済額は50億9,627万9千円で、予算現額に対する執行率は41.1%となっています。この支出の大部分が保険給付費、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等で47億851万5千円となっており、支出済額の92.4%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。収入済額は26億3,292万6千円で、予算現額に対する収入率は37.7%となっています。このうち、保険料は6億9,963万2千円で、収入率は45.1%となっています。

一方、支出済額は27億8,126万円で、予算現額に対する執行率は39.8%となっています。この支出の大部分が保険給付費で25億9,047万2千円となっており、支出済額の93.2%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

これまでの老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は12億9,991万6千円で、予算現額に対する収入率は71.2%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は6億3,651万6千円で、予算現額に対する執行率は34.8%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で5億7,019万8千円となっており、支出済額の89.6%を占めています。

(4) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は6億8,243万9千円で、予算現額に対する収入率は24.5%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億5,129万1千円となっており、収入済額の80.8%を占めています。

一方、支出済額は7億9,819万4千円で、予算現額に対する執行率は28.7%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で6億7,693万5千円となっており、支出済額の84.8%を占めています。

(5) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は2億263万5千円で、予算現額に対する収入率は39.4%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は1億881万5千円で、予算現額に対する執行率は21.2%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費が5,886万1千円で、支出済額の54.1%を占めています。

むすび

以上が、平成23年度決算及び平成24年度上半期の財政状況のあらましです。

市の財政は、長引く景気低迷の影響により、歳入では、主要な財源である市税収入の大幅な増加が見込めない状況が続いており、一方、歳出では、生活保護費、保育所運営費などの扶助費が大幅に増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。また、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。

また、東日本大震災を教訓として、防災、減災等のための施策に取り組むとともに、今後の災害への備えとしての防災対策や安心して暮らすことのできる安全な地域づくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、平成24年度からの5年間を計画期間とする「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化などの取組を進め、引き続き行財政改革の推進を図ります。今後もより一層の選択と集中により効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成 2 3 年度 決 算 状 況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

〔歳入〕

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 市 税	18,675,603	18,856,782	48.8%	101.0%	181,179
2 地方譲与税	179,001	195,666	0.5%	109.3%	16,665
3 利子割交付金	100,000	99,957	0.3%	100.0%	43
4 配当割交付金	33,000	44,495	0.1%	134.8%	11,495
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	9,871	0.0%	58.1%	7,129
6 地方消費税交付金	1,250,000	1,223,773	3.2%	97.9%	26,227
7 ゴルフ場利用税交付金	31,000	27,504	0.1%	88.7%	3,496
8 自動車取得税交付金	78,001	97,807	0.3%	125.4%	19,806
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,602	14,662	0.0%	100.4%	60
10 地方特例交付金	233,066	233,066	0.6%	100.0%	0
11 地方交付税	788,692	840,451	2.2%	106.6%	51,759
12 交通安全対策特別交付金	16,000	14,840	0.0%	92.8%	1,160
13 分担金及び負担金	458,158	460,214	1.2%	100.4%	2,056
14 使用料及び手数料	951,876	889,525	2.3%	93.4%	62,351
15 国庫支出金	7,281,968	7,217,161	18.7%	99.1%	64,807
16 都支出金	5,150,076	5,226,029	13.5%	101.5%	75,953
17 財産収入	42,189	46,360	0.1%	109.9%	4,171
18 寄附金	1,714	2,162	0.0%	126.1%	448
19 繰入金	410,340	407,226	1.1%	99.2%	3,114
20 繰越金	574,519	574,520	1.5%	100.0%	1
21 諸収入	472,397	515,481	1.3%	109.1%	43,084
22 市債	1,615,900	1,611,000	4.2%	99.7%	4,900
歳入合計	38,375,102	38,608,552	100.0%	100.6%	233,450

〔歳出〕

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	418,357	414,528	1.1%	99.1%	0	3,829
2 総務費	4,218,652	4,146,489	11.0%	98.3%	15,464	56,699
3 民生費	18,000,125	17,773,926	47.2%	98.7%	0	226,199
4 衛生費	3,285,613	3,137,324	8.3%	95.5%	0	148,289
5 労働費	97,357	95,452	0.2%	98.0%	0	1,905
6 農林費	34,294	33,918	0.1%	98.9%	0	376
7 商工費	190,565	176,029	0.5%	92.4%	0	14,536
8 土木費	3,172,905	3,032,647	8.1%	95.5%	33,119	107,139
9 消防費	1,460,233	1,452,241	3.9%	99.5%	0	7,992
10 教育費	5,154,737	5,026,098	13.4%	97.6%	8,905	119,734
11 災害復旧費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公債費	2,338,568	2,336,233	6.2%	99.9%	0	2,335
13 諸支出金	1,000	219	0.0%	21.9%	0	781
14 予備費	2,695	0	0.0%	0.0%	0	2,695
歳出合計	38,375,102	37,625,104	100.0%	98.0%	57,488	692,510

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	166,124円	364,009円
市民サービス支出額	331,470円	726,311円

平成24年3月31日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(113,510人・51,803世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり の負担額 (円)	1世帯当たり の負担額 (円)
市 民 税	7,982,413	42.3%	70,323	154,092
固 定 資 産 税	8,488,272	45.0%	74,780	163,857
軽 自 動 車 税	85,821	0.5%	756	1,656
市 た ば こ 税	798,171	4.2%	7,032	15,408
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0
都 市 計 画 税	1,502,105	8.0%	13,233	28,996
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	18,856,782	100.0%	166,124	364,009

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	4,146,489	11.0%	36,530	80,043
民 生 費	17,773,926	47.2%	156,585	343,106
衛 生 費	3,137,324	8.3%	27,639	60,563
土 木 費	3,032,647	8.1%	26,717	58,542
消 防 費	1,452,241	3.9%	12,794	28,034
教 育 費	5,026,098	13.4%	44,279	97,023
公 債 費	2,336,233	6.2%	20,582	45,098
そ の 他	720,146	1.9%	6,344	13,902
合 計	37,625,104	100.0%	331,470	726,311

表2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経常収支比率	92.3%	90.9%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
公債費比率	6.0%	6.5%	標準財政規模に対する公債費(市債の返済額)の割合。
財政力指数 (単年度)	1.002 (0.952)	1.009 (0.965)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から2年連続で交付されています。

財政力指数(過去3年間の平均値)・経常収支比率・公債費比率の過去5年間の推移

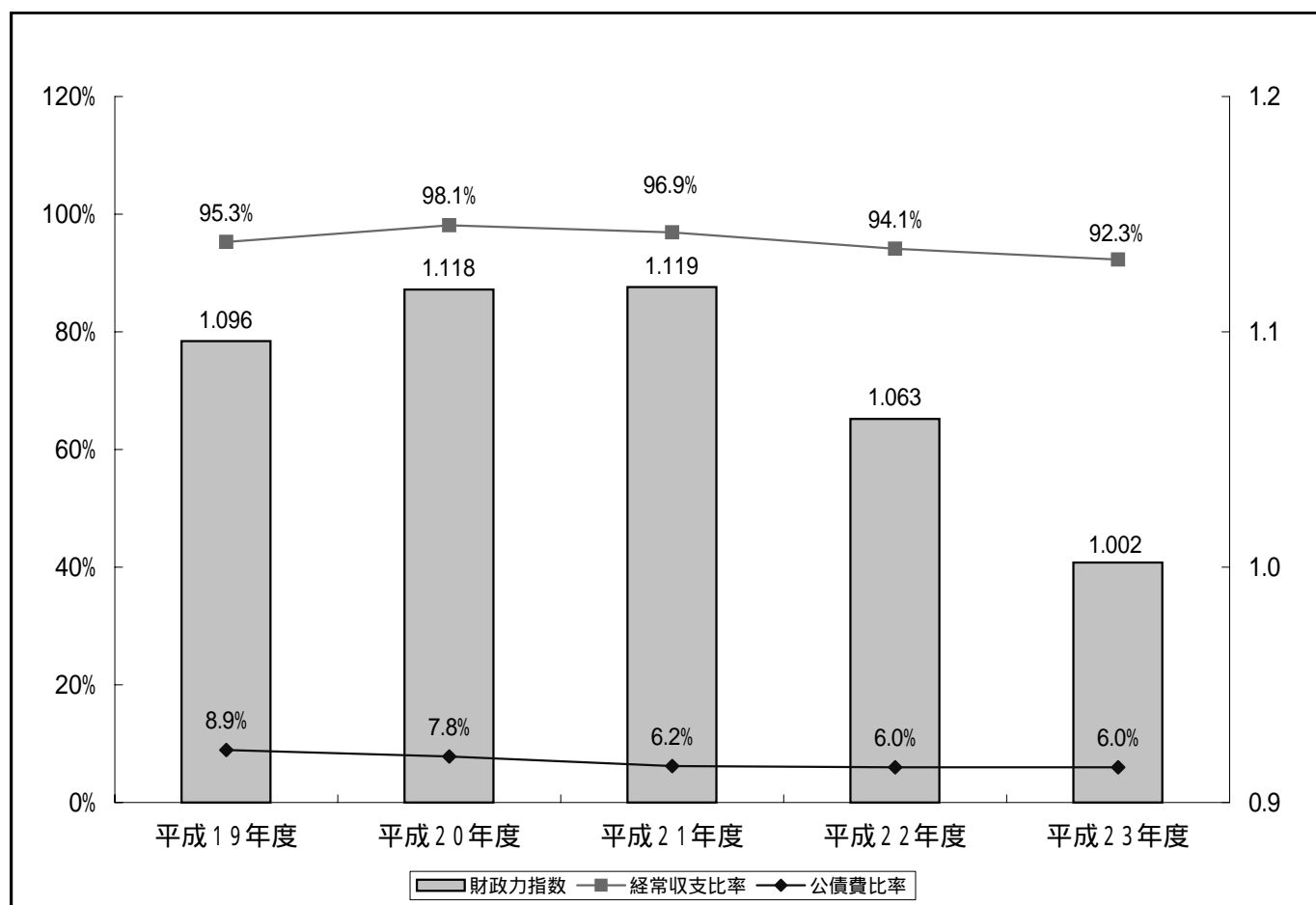


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

〔歳入〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 国民健康保険税	2,535,801	2,408,266	20.2%	95.0%	127,535
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	1
3 国庫支出金	2,434,958	2,614,376	21.9%	107.4%	179,418
4 療養給付費等交付金	713,655	779,616	6.5%	109.2%	65,961
5 都支出金	556,880	636,899	5.4%	114.4%	80,019
6 前期高齢者交付金	2,590,106	2,590,065	21.7%	100.0%	41
7 共同事業交付金	1,203,820	1,118,320	9.4%	92.9%	85,500
8 財産収入	1	0	0.0%	0.0%	1
9 繰入金	1,740,001	1,740,000	14.6%	100.0%	1
10 繰越金	1	0	0.0%	0.0%	1
11 諸収入	19,076	30,011	0.3%	157.3%	10,935
歳入合計	11,794,300	11,917,553	100.0%	101.0%	123,253

〔歳出〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	210,640	193,168	1.7%	91.7%		17,472
2 保険給付費	7,915,045	7,907,671	67.6%	99.9%		7,374
3 介護保険納付金	624,680	624,601	5.3%	100.0%		79
4 老人保健拠出金	84	83	0.0%	98.8%		1
5 共同事業拠出金	1,264,857	1,219,863	10.4%	96.4%		44,994
6 後期高齢者支援金等	1,486,010	1,485,966	12.7%	100.0%		44
7 前期高齢者納付金等	4,405	4,402	0.0%	99.9%		3
8 保健事業費	97,904	82,252	0.7%	84.0%		15,652
9 基金積立金	1	0	0.0%	0.0%		1
10 公債費	50	0	0.0%	0.0%		50
11 諸支出金	74,824	75,619	0.6%	101.1%		795
12 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
13 前年度繰上充用金	112,800	112,734	1.0%	99.9%		66
歳出合計	11,794,300	11,706,359	100.0%	99.3%	0	87,941

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

〔歳入〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 保険料	1,197,482	1,207,781	19.1%	100.9%	10,299
2 国庫支出金	1,297,492	1,276,457	20.2%	98.4%	21,035
3 支払基金交付金	1,802,882	1,782,951	28.2%	98.9%	19,931
4 都支出金	991,536	984,071	15.6%	99.2%	7,465
5 財産収入	54	4	0.0%	7.4%	50
6 繰入金	994,971	994,967	15.8%	100.0%	4
7 繰越金	34,013	34,013	0.5%	100.0%	0
8 諸収入	2,797	2,967	0.1%	106.1%	170
9 市債	33,900	33,900	0.5%	100.0%	0
歳入合計	6,355,127	6,317,111	100.0%	99.4%	38,016

〔歳出〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	197,317	191,051	3.0%	96.8%		6,266
2 保険給付費	5,940,000	5,883,887	93.7%	99.1%		56,113
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	152,200	144,328	2.3%	94.8%		7,872
5 基金積立金	15,511	15,461	0.2%	99.7%		50
6 公債費	36	0	0.0%	0.0%		36
7 諸支出金	49,062	48,322	0.8%	98.5%		740
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳出合計	6,355,127	6,283,049	100.0%	98.9%	0	72,078

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	685,275	695,357	42.2%	101.5%	10,082
2 広域連合支出金	52,530	49,273	3.0%	93.8%	3,257
3 繰入金	878,900	877,394	53.2%	99.8%	1,506
4 繰越金	18,775	18,774	1.1%	100.0%	1
5 諸収入	6,362	7,872	0.5%	123.7%	1,510
歳入合計	1,641,842	1,648,670	100.0%	100.4%	6,828

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 分担金及び負担金	4,991	5,884	0.2%	117.9%	893
2 使用料及び手数料	1,638,000	1,678,260	58.2%	102.5%	40,260
3 国庫支出金	271,000	267,875	9.3%	98.8%	3,125
4 都支出金	13,551	13,393	0.5%	98.8%	158
5 繰入金	470,000	470,000	16.3%	100.0%	0
6 繰越金	41,100	41,101	1.4%	100.0%	1
7 諸収入	12	9,742	0.3%	81183.3%	9,730
8 市債	397,300	397,300	13.8%	100.0%	0
歳入合計	2,835,954	2,883,555	100.0%	101.7%	47,601

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	40,289	36,452	2.2%	90.5%		3,837
2 広域連合納付金	1,511,273	1,504,148	92.7%	99.5%		7,125
3 保健等事業費	62,605	57,658	3.6%	92.1%		4,947
4 諸支出金	24,675	24,547	1.5%	99.5%		128
5 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	1,641,842	1,622,805	100.0%	98.8%	0	19,037

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	225,295	219,240	8.0%	97.3%		6,055
2 事業費	1,528,672	1,454,915	52.8%	95.2%		73,757
3 公債費	1,078,987	1,078,936	39.2%	100.0%		51
4 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	2,835,954	2,753,091	100.0%	97.1%	0	82,863

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,500	1,961	0.4%	78.4%	539
2 国 庫 支 出 金	38,400	38,400	8.1%	100.0%	0
3 都 支 出 金	19,201	19,200	4.0%	100.0%	1
4 繰 入 金	445,908	414,908	87.2%	93.0%	31,000
5 保 留 地 処 分 金	0	0	0.0%	#DIV/0!	0
6 繰 越 金	1,493	1,493	0.3%	100.0%	0
7 諸 収 入	2	14	0.0%	700.0%	12
歳 入 合 計	507,504	475,976	100.0%	93.8%	31,528

【歳 出】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	102,550	101,334	21.4%	98.8%		1,216
2 事 業 費	402,919	373,237	78.6%	92.6%		29,682
3 公 債 費	35	0	0.0%	0.0%		35
5 予 備 費	2,000	0	0.0%	0.0%		2,000
歳 出 合 計	507,504	474,571	100.0%	93.5%	0	32,933